

館林市総合計画審議会 第3回経済と都市の部会 議事録【概要】

1 日時

令和2年6月26日（金）午後3時15分から午後5時50分まで

2 場所

館林市文化会館 会館棟2階 4号室

3 出席者

【審議会委員：10名】

荒川博人委員 石井雅子委員 市川顕委員 金子悟委員 佐藤聡委員 中村喬委員
三田英彦委員 櫻井正廣委員 川村幸人委員 蓼沼直治委員

【策定事務局参事：13名】

産業政策課長 都市計画課長 安全安心課交通防犯係長 農業振興課長 商工課長
つつじのまち観光課長 道路河川課長 緑のまち推進課長 建築課長 区画整理課長
農業委員会事務局長 群馬東部水道企業団館林支所長

【事務局：3名】

企画課長 政策推進係長 政策推進係職員

4 会議内容

(1) 開会

(2) 委員の意見等に対する回答

委員の皆様からの主なご意見・ご質問、審議結果は以下のとおりです。

・回答1について、これは一人当たりの付加価値額について聞いている。要は生産効率であり、設備装備率であり、そういうものが増加につながるものである。しかし、付加価値が上がらないということがどういうことを意味するか。少なくとも政策目標として増えないということを目標にするというのは、どうなのか。一人当たりの付加価値額が増えなければ、人口が減れば、経済は確実に下がるだけである。

2つ目は、どういう政策を持っているかということである。これから10年、企業数と従業員数が減少するからとりあえずあまり減らないようにしようと言っているようにしか聞こえない。そうではなくもっと積極的に生産効率も上げるし、企業も誘致しよう、雇用も上げよう、それによって人口減少もできるだけ止めようというのが普通である。

3つ目は、要するに政策は何かということである。これは既存企業が製造ラインを増設するということが政策の回答か。市としての政策は何か。

4つ目は、遊休不動産の活用について盛り上げようと言っているときに、1年に一件やるというのが仕事なのか。

・1年に一件ということについて私の理解は、民間の案件を外したものである。これ

は行政が関わっている案件ということではないか。そうでなければ現状値が一件というはずがない。民間の空き家の流通の数値とは違う。

- ・素直に読むと、民間はたくさんやっているが、市が関与しているのはこの程度だということはこの回答は言いたいのか。

⇒資料3の10ページ、商業の指標3、右側を見ると指標の内容があり、市の事業によって遊休不動産が活用された件数の合計となっている。

- ・市の事業について定義づけは何か。市が全てやるのか、介在するのか、補助金をつけるのか。
- ・市では創業塾というものをやっている。創業塾に関わる人が1年に10人くらいである。その中から創業した案件ということではないか。

⇒今現在、指標に関して目標、ここが最大の目標だというように捉えられていると考えている。市としての政策というのは、素案にあるような施策を進めていくことがあるが、そこで結果を見るバロメーターとして指標を活用していくということである。例えば、市の施策で空き店舗のリノベーション事業を行い、年に一件ずつ増えるというものを、ある程度の目安としてここは捉えている。それと統計調査等でのデータも客観的な数字を見て市の政策が成果を上げているのかどうかを確認するための指標となっている。ここが最終的な目標というものではない。

- ・では、この目標値というのは目標値ではなくて目度値ということか。達成するために予算をつけるので、絶対値ということを使うわけではない。しかし付加価値は増えないことを今後目標にしていくということが本当にそうなのか。

⇒前回は述べたが、市の総合計画の素案で実施している事業が、例えば企業立地及び設備投資の件数に直接つながるかということ、それは難しい現状であることから、市として新規の工業団地を造成する等、企業立地等を促していく。その目標をあくまで指標として捉えるために、ここで数値化しているものである。前回は数値化していなかったが、あえて数値化して見えるようにしたというのが今回の考え方である。直接的に企業に対して施策を打てるかということ、なかなかそういった施策というのは市町村では持ち合わせていないというのが現実のところである。

⇒資料3を見てほしい。毎年人口の減る中、出荷する額も変わってくるということもあり、微増ではあるが、現状維持を含めた中で努力していきたい。施策については、総合計画の中で手法を講じながらやっていきたい。

- ・要するに7年間付加価値が増えないということか。

⇒データから見ると減っていくことが予想されるため、計画を練るにあたり、数値的なものが7年後下向きになってしまうのが良いかどうかということがあり、最低でも微増ということで現状値が1,194に対して7年後は1,200という目標としている。

- ・新しい産業を持ち込ことによって付加価値は高まる。だから政策論がある。これは生

産額ではなくて付加価値である。そこを踏まえてほしい。IT化も含めて普通は増えると思う。10年でテクノロジーの進歩がある。そういう中で付加価値は増えないということを組織としてやるのか。これで了承することになると指標の基準値・目標値が一人歩きしていくのか。というのも第五次で目標値が出ているから。そうするとこの人たちは皆エンドースしたことになる。審議会の皆さんは見たのかということになる。とにかく議事録に残してボトムライン、後の人の検証に耐えるようにしてほしい。

- 意見と回答の間に、一定の齟齬があると読んでいる。委員の指摘は一人当たりの話をしているので、イノベーションによって一気に上昇する可能性のある話である。回答は総量で回答されているので、我々が求めている質問とその回答になっていない。やはり、行政の側にもお願いしたいのは、今回我々が審議しなければいけない素案や総合計画というのは、あくまで将来、世代間のあり方というものを規定するものであって、ある意味、先に生きた人間として道標をつけていかなければいけないものである。これから審議に入るが、是非、正面から回答をしてもらえると、委員も手ごたえを感じるかと思う。
- 部会長がポストコロナについて載せてもらいたいと言っている。それに対して万全なリスク管理が必要と言う回答になっている。これで良いのか。ポストコロナは色々な意味でこれから議論しなければいけないものである。
- ポストコロナの時代というのは館林にとって極めて大きなチャンスである。ポストコロナ時代というのは、東京の首都機能、都心機能というものが地方に分散されて、地方でも仕事ができることが分かったので、そういう意味で私はこれをただの感染症だとかリスクだとかいう話で抑えてしまっているところが、館林が全くイノベティブでないということの証左であろうと思っている。

(3) 議事

- ① 前期基本計画素案の審議
- ② 指標素案の審議

事務局から 前期基本計画素案、指標素案について説明を行いました。

■ 産業

- 指標3「製造品出荷額」について、単位が億円となっているがどのような2,842はどのようなお金の単位になるのか。
⇒資料3の指標3「製造品出荷額等」の2,842については「億円」で読む。
この根拠は工業統計調査平成30年度の中から出ている。
- これで意見を言わなければ了承ということになるのか。ポストコロナについても全

く反映していないが、審議会だから何かあったらそれに対して意見を言っているのである。

- ・施策の方向1「新規団地の造成と拡張」、施策の方向2「企業の誘致と拡張の推進」の目標金額が乗っていない。今ある工業団地が何ヘクタールで新規の拡張が目標としてはその30%としているのなら、付加価値や製造品出荷額が30%増えなければおかしい。1と2で増やすと言っているのであれば、どれだけ増やすかをこの数字として目標として、例えばここ30%増やすと言うのであれば、1と2は30%増やすことを目標にして工業団地を誘致するということ。
- ・これから先、激動の10年を見据えたときに、どういう将来が想定されるのか、その中でもう一度戻るのが館林オリジナル。こういったものをもっと丁寧に入れ込んでいく。その辺のプロセスが全く欠けているため、理解しようがなく、コメントもできない。
- ・外部環境がこの3~4か月であまりに変わってしまった。前から準備してきたと思うが、この先5年、10年で考えたときに、外部環境がこれだけ変わったことが反映されてなくていいのか。

⇒素案は市内部での検討が済んでいるものとなる。これについて審議をしてもらうというのがお願いではあるが、この素案について意見ということで、総合計画の答申の中で、部会意見として盛り込むことも可能である。できればそういった形でお願いしたい。

- ・こういう方向で考えたいと、価値の高い誘致をするのか、館林の比較優位というものはどんなものがあるのか、これらを丁寧に議論しないと数字も出ない、中身も良く分からない、だけど数字が出てしまう。理解不能の審議会報告になってしまう。
- ・アンケートの現状値について、一律目標値で6%上乘せしているが、この目標設定はどのようなものなのか。

⇒市民アンケート調査の満足度が1年間1%で6%としている根拠だが、こちらについてはあくまで市民アンケートであり、どうしても関係・関心・関連のない方の答えもあるというのが現実である。このため、まずは今回1%として捉えた。これは前期計画であるから、前期計画の中で計っていきたいと思う。後期計画を作る中でその設定が正しいのかどうかも含めて検証したい。また、新しい分析が必要なのではないかということについて、現時点では素案の審議をしてほしいというのが事務局の考えである。残りの時間ではなかなか分析もできない。この資料に対しても策定委員会で確認を得ている。このような資料に基づいて皆様の識見によって審議をお願いしたいと思う。

- ・満足度だが、市民アンケート調査でなければ%は出ないのか。ここの出展元を変え

れば満足度がしっかりと出るのではないか。

⇒これはあくまでアンケートを活用するということである。各政策でアンケートを取るということは可能だと思うが、この満足度調査を活用していくという考え方になる。

・指標の目標を満足度というものではなく、他の指標を入れることは可能なのか。

⇒追加した方が良いという指標があれば、追加する事は検討すべきだと考えている。

・コロナの新事業だとかそういったものが加えられるのであれば、4番と5番は満足度に対するものなので、満足度という指標ではなく、違う表現の仕方というのがあれば良いのではないか。

⇒第五次総合計画では市民活動調査を取り入れていた。満足度というのは関係ない人にとって数値のばらつきが出てしまうため、これは実際にどのような活動をしているのかということで、第五次は行ったものである。第六次については、もう一度満足度を上げるということが重要なことであろうと考えこれを採用している。関係者にだけ絞って調査をするということもあるとは思いますが、総合計画のアンケートとすると、無作為抽出という中で、市民全体にアンケートを取り、計っていきたいと考えている。個別に対象者の中で計ったアンケートということも必要と考えており、総合計画の下位に個別計画があるので、その中でそれぞれアンケートを取り、商業なら商業の中でアンケートを取り、やっていきたいと考えている。

・館林の若手職員がSWOTをした結果が載っている。もっと詳細なSWOT分析を行い、なおかつ様々な技術革新が起きているので、そういった現状の詳しい分析と、新しい技術革新のもとに将来こうなるであろうというビジョンを連結して、その議論の結果を市役所の職員の方が共有化して、新しい素案を作ってほしいと思う。その議論が不足しているし、新しい技術革新のもとで将来こういう社会が訪れるであろうという部分について勉強不足だと思う。2020年のレベルで、この素案の中身がこういうことか。

・ウイズコロナの時代はチャンス。地方の零細企業でも東京の一流人材に顧問を務めてもらっている。少しITインフラをよくするだけで、少しそういった方のたまり場をつくるだけで、館林に移住してくる人はいると思う。そういう方たちに、週末農業がしたければ土地をあてがうとか仕掛けることで、工場を作って儲けるとするのは昔の話で、そうではなく頭脳集団が集まれば一気に税金を落とすので、そういう仕掛けを作っていけるものが入れてもらえると良い。イノベーションを起こそうとしている人たちもいる。

・指標4「企業誘致・企業の振興の満足度」が7%であるならば、満足度は50%なけ

ればならないのでは。10年後は80%を目指したい。満足度を上げるためにいろいろな施策をすれば、産業も活性化されるのではないか。

- ・企業誘致についての話が素案にあるが、現状と課題で示す通り産業団地が不足している。企業誘致ができなければ雇用の促進もできないということで、施策の方向になってどのように具現化していくかが一番大切なことである。こういった原因がよくわからないところがあり、大体同じような形で整理しているようなので、事務局の方も研究していただきたい。

⇒資料3の指標1で見ると平成30年が4件ということで、新規企業や設備投資としてうたっているが、現在工業団地を誘致するようなストックがない。ただ、市内で引っ越しが1件、設備投資が3件、合計4件あり、今団地造成も進めているわけだが、これが5～6年先となるため、毎年4件程度を目標値としている。4件×7年で28件としている。

- ・商業で川魚の食文化というのがあるが、今の水質では食べられないのではないか。環境省の基準値に入っているのであれば分かるが、その辺りを教えてほしい。

⇒館林には十数店舗の川魚のお店がある。こちらお店は、館林にある沼城、近藤沼、多々良沼で捕獲して出すというよりも、別のところから仕入れて出しているため、水質との直接の絡みと考えては記載していない。

- ・それを館林ブランドとして出すのか。

⇒川魚の店があるということで、それをブランド化するというでやっている。

- ・先ほど委員からもあったが、審議をした結果、是認しないと言う選択肢はあるのか。今のこの雰囲気はほとんどの委員が認めていないと思われる。

- ・前回の議論でも建設的な議論の発端として全国一律の市で通じるようなものではなく、もう少し館林の特徴や特色であり、それを相対的なSWOT分析というわけだが、もうすこし頭を柔らかくして色々な投資の誘致があり得る。しかし、新しく出てきたものはまた昔のものを議論し、意見がなければこれで行くと。審議会が意見を出そうと言っているときに、それをどう捉えているのか。

■ 商業

- ・現状と課題1、消費者ニーズの多様化でキャッシュレス決済の導入が挙げられている。しかし政策の方向としては見受けられない。先々を見てインバウンドを取り込むのであれば、キャッシュレス決済は必要。地元の商店からすると意外と負担になる中で、そういうものをうまく取り込んで結果として市が賑わうというのは必要なことだと思う。

⇒キャッシュレス決済について、途中まで施策の方向に入っていたが、最後の段階で削除になっているので再度確認する。

- ・館林ブランドのブランドコンセプトの中身というものを説明してほしい。地元のものを使わないのでは館林ブランドにならないので、どういうコンセプトかを説明してほしい。

⇒コンセプトについては、次回説明させていただきたい。

- ・資料3の遊休不動産の活用の件数を指標とすることについて、本来、遊休不動産の活用というのは、館林の空き家全体について考えるべきである。1件とか7件とかではなく、今あるたてばやしの空き家全体、それに対して官民間問わず遊休不動産が利活用されたか。館林全体の遊休不動産の数字をこの指標に入れてほしい。

⇒遊休不動産の指標について、商工課で事業をやりながら、使えそうな物件の中から1店舗ずつぐらいやっ払いこうということで、大きい数がありながら、確かに小さい数しか生かせないと言うところが現状である。

⇒空き家・空き店舗の関係については所管が横断的になっており、建築課などと協議をさせてほしい。一つ追加させてほしいのだが、副部会長から施策目的の「事業者が元気になるまち」ということで、元気という表現がどうなのかという質問があった。これについては、今、時代の流れで元気が欲しいということで施策目的とした。しかし、現状と課題2の中に、商店街の衰退ということで、その中には店主の高齢化や後継者がいないということが記載されている。確かに、これに絡めて元気という言葉を見ると、フィジカル的な意味合いに誤解を招く文言であるため、「事業者が元気で活力のあるまちになる」として修正する方向で検討している。

- ・素案の修正はできるのか。

⇒軸の修正程度であれば、その点は可能だと思う。抜本改革のような話があったが、そういった修正は難しいという考えである。

- ・先ほど、キャッシュレス決済の導入が施策の方向に反映されていないので、入れようかという話があった。これが可能であれば、それは抜本改革ではないか。それがもし、施策の方向に追加できるのなら、産業の分野の施策の方向が変えられるのではないかと思う。

⇒修正できる範囲であれば、したいと思う。それが枠組みを超えてしまうような、これそのものがなくなってしまうような修正については、現時点ではできないというふうに捉えてもらいたい。

- ・担当課が入れ込みたいと言えば入れ込めるのか。

⇒内容による。

- ・了解した。

- ・施策の方向2のプレイヤーという表現について、これはアントレプレナーと直すと正しいと思う。これでは、チャレンジャーで事業をやるという意味になる。
- ・プレイヤーについて創業者と言う説明が入っているが、あまり意味がないと思う。これがチャレンジャーと言うことであれば創業者と言う説明はいらない。
- ・起業者で良いのではないか。

⇒プレイヤーの表現は、確かに俗語だと思う。時代の中で最近ではプレイヤーといった言葉も出ており、また創業に絡めて、意見の出たアントレプレナーで検討したいと思う。

- ・中央通り線について、道路拡幅は館林オリジナルであり、館林がそのよすがではある。そういった時にこれをどう捉えるか。要するに、丁寧に見ると資産がある。それを平気で潰すような感じがある。

⇒中央通り線について、県で進めている中央通り線の改良事業で、市も関わっている。経緯を伝えさせていただくと事業は平成25年からどういう整備をしようかということで、地元の商店街のかたも含めて、道づくり会議というものを開きながら、どんな内容がいいかということで計画を立て、認知も図りながら進めてきた。その結果をようやく事業化して用地買収を進めているところである。決して行政だけで進めてきたものではない。通常の道路事業ではなく街路事業ということで、街路とは空間を作るという意味もあり、通常よりも広い歩道、場所によっては6メートルの場所を作り、それを今後道路が通った後の商店街等でイベント等にも活用できるように、そういうコンセプトでやっている。通った後のことも考えて計画され、ようやく事業化された状況である。

- ・館林に来てすばらしいと思うのは、空き家のリノベーションを民間があれだけ頑張っているということ。イノベーションを起こそうという若い若年層のイノベーターたちが、東京のど真ん中でオフィスを持ってない。その時に館林みたいなところが、例えば農業ICTクラスターみたいなものを作り、空き家、空き店舗をどんどん改装し、そこにベンチャーがどんどん入ってくるような、この場所でしかありえない商業のあり方というのが外からはよく見える。

■ 労働環境

- ・様々な課題がある中で、解決の手段として三世代近居が入っているのかどうか。色々研究すると、ニーズとしては近居が一番良いという話がある。コロナの話も

含めて、地元セットで移住してというのを後押しできる施策があれば、館林が活性化するのではないか。

⇒三世同居について、住宅リフォームの中で多世代同居という形での改築の支援策を現在もやっている。市外から多世代で戻ってきたかたが住めるような対応をしている。

- ・現状と課題1の若年層の市外流出について、これは一方通行であるという状況だが、館林を魅力的にする施策が必要である。ワンウェイで出てしまったら戻ってこない。そうするとこの労働環境という中には、東京で働いている若い人の子どもたちの教育環境、レベル感、それと病院がしっかりしているか、それとの相関は高いはずである。さらに言えば、住みよさランキングというのが分かりやすい指標である。だとしたら、この辺りを明確に改善するというのが施策の方向だが、これを見たときにどういう施策があるのか出てこない。そのような状況を放っておきながら就職を促進するといっても政策論にならないのではないか。

- ・これが横ぐしだと思う。一人当たりの生産性が上がらないという目標を市が掲げておきながら、ここで市内企業の魅力を知ってもらいと書いてあることには矛盾がある。

- ・事前提出の意見等でUターン、Iターンについて入れていたが、資料3の方ではきちんと目標の方に、Iターン、Uターン、受給労働者数と入っている。働き方の自由度というのは、市役所の有志が、つつじが岡公園でリモート会議を行い、積極的に動いている。労働環境の激変が原因というか、コロナが原因で労働環境が激変していることが明らかであるのに、これから6年間の目標で一言も触れないというのは、恥ずかしいのではないか。

⇒若年層の市外流出について、それを防ぐための情報が不足するのではないかということだが、資料3にあるとおり、企業ガイダンスあるいはU I ターン支援奨励金という中で市内企業の情報をHPや冊子で伝えている。市内企業を一堂に集め、都内から学生に来ていただき、また市内、近隣の学生に来ていただき、企業の情報や魅力を直接対面で知っていただくという取り組みをしている。

⇒U I ターンなどで若い人を戻してくる施策がないということだが、素案にはうたってはいるが、指標にあるとおり個別事業としては行っている。

- ・ワーク・ライフ・バランスの必要性等が書かれているから、そこにポストコロナ的な視点というのは絶対入らないといけない。

⇒テレワーク、リモートワークについて、市の職員がつつじが岡公園で試験的に取り組んでいるところである。今後さらに普及していければと考えている。これらについては、ワーク・ライフ・バランスという括りの中で考えているものである。

- ・テーマとしては、現状と課題3、施策の方向3に入るところだが、もっと文言として打ち出したほうが良い。
 - ・働き方の多様化だとか、そういう文言が入ってくるかと。
 - ・ポストコロナを視野に入れているというのが市民に伝わるような文言が欲しい。
- ・若年層の市内就職について、本当に変えるなら教育もワンセットである。教育のところでも取り上げるかもしれないが、労働環境のところでも取り上げないとバランスが取れない。
- ⇒若年層の教育、企業の在り方について、この中にはうたっていないが、個別事業としてキャリア教育セミナーというものを行っている。これは高校生が直接企業に行き、企業についての勉強をしてもらい、あるいは中学生に対しても近いものを行っているので、その辺で個別事業という形で、素案にはのっていないが行っているということで理解してほしい。
- ・子育てや親の介護などを考えると、自分の労働環境だけでなく、近くに病院があるか、教育機関があるか、保育園があるか等、社内の労働環境だけを指さない、広義の労働環境というのがあるはず。そういったものを包括的に示していただけるようであると総合計画としては及第点ではないか。
- ・事前提出の意見等について、各委員に質問したい。女性・高齢者・障がい者などの潜在労働力の雇用拡大の中に、外国移民のかたやLGBTのテーマを入れ込むべきかについて、意見を聞きたい。特に東毛地区は外国人が多いと思うので。まったく触れられていない気がする。それをここで触れるテーマかどうかについての質問である。
 - ・触れるべきだと思う。少なくともマイノリティに配慮する社会だということを労働の分野にしっかりと明記すべき。LGBT含め、障がい者、外国人、大きな区切りで言えば女性、今までマジョリティでなかったあらゆる人たちを包摂する社会であるということは、どうして館林に住むのといったときに、ダイバーシティに関して寛容なまちだからと言ってもらえるのは強みになると思うので、計画の中にその文言を入れてもらえると良い。
 - ・下町夜市というイベントでLGBTの人が出店したときに、市民がすごく寛容だった。彼らから物を買って、彼らはよそから来たのだが、館林で起業して住んでいる。館林は既にロヒンギヤに優しいまちである。既にできている。やってないのにやろうではなく、できている。そういう優しいまちなので、文言があった方が絶対いい計画書になる。
 - ・私は農業で実際に女性に働いてもらっているし、外国人にも働いてもらっている。普通の企業で勤められないが農業ならできるという人達も働いている。そういう

環境を館林がサポートしているということはぜひ載せたい。

- ・市民がこの内容を見る。見た人は説明が聞けない。だから言葉で5年後10年後の想像ができるような状況でないと困るのではないか。

⇒検討をする。

■ 農業

- ・農家は農作物をつくるだけで、販売するルートがない。農協に出荷するしか農作物を処分する手立てがない。農家が出店できるような農村カフェだとか、農村マルシェとか、そういったことを企画するような政策が入っていないので入れてほしい。

⇒この文章作るにあたっての背景を説明する。まず、館林の農家の現状である。農林業センサスから取った数値だが、総農家数について、平成17年は1,639名、平成27年は1,166名とだいぶ減っている。それと、土地を持っている非農家数について、平成17年は1,080人、平成27年は1,348人という状況である。年齢について、平成17年が平均59.1歳、平成27年が61.5歳。このような状況がある。そういった中でなぜ減ってしまうということでも考えたところ、やはり魅力がないのではないかというところもある。どうやって魅力を上げていったらいいのかという内容で、大まかに言うと、一つ目は、儲かる農業が必要。二つ目は、楽しく農業をやれる。三つ目はスマート農業。この三つをポイントとしてやっていく必要があると考えた。その内容を施策の方向に書いた。施策の方向の中で、1番目にあるように中心的な役割を果たす農業者、やはり行政がやるというよりも、地元のかたも農業をやっているという考え方。地域の方で話し合いをしていく。これがコミュニティづくりと共に体制を作ってもらおう。それと、基盤整備ということで、これも何年も前から書かせていただいているが、現状とすると10年間くらいほ場整備を行っていなかった。現在、何年か前から種をまき、要望が3か所あがってきたが、ほ場整備は意外と時間がかかる。これについて5年後までには、ほ場整備は完成しないが、それに向けて進めていく状況になっている。次に、施策の方向2の付加価値の向上と効率化について、農産物の付加価値を高めたいということがあり、文言とするとよく聞く言葉だが、農商工連携・6次産業ということで始めている。昨年度、農商工連携の組織を作り、農業、商業、工業、観光といったメンバーを入れ、会議を2回ほど行った。メンバーとしては、あまり農協と取引のないような方々を農業の委員として入れている。そしてその下に有機農業・自然農法ということを書いたが、館林の農業は大規模農家の米麦でやってきて、さらにキュウリ、トマトという野菜が始まった。このままで行けるかどうかという心配もあるが、やはり有機農業や自然農法に取り組んでいる方がいる。有機JASというのがあり、これを取ると堂々とうたうことができるということを知った。確認する

と、館林では一軒もいなかった。そういった中、有機農業をやっている方にJASとかGAPとか取るかどうか確認をしたところ、3人ほどやってみたいという方がいた。また、自然農法もやってみたいという方が実際にいたので、三本目の矢として市が支援していきたいということで書いた。このように地産地消を目指しながら、ブランド化を推進していきたいと考えている。次のスマート農業について、人口が減少し高齢者も増えていく中で、農家の数が減っていけば、大区画化して機械が入っていく必要がある。そういった中スマート農業に取り組む関係で、館林独自でスマート農業を予算化した。これについては行政側も市民もスマート農業を現地で見てもらいたいということもある。農家の中で興味のないかたもいるが、若い方は興味を持っている。そういった方が館林ではやらないのかという話もある。3番目の食に対する意識向上ということで、自然農法、有機農法とあったが、安全・安心・新鮮な農産物づくりということで、農と食もテーマになってくる。そういった中で3番目に食を入れ、地産地消、食育ということで市民、行政共に意識が上がっていければよいと考えている。質問について、農家が道の駅やJAだけではなくて、販売ができないかという話があったが、この中の農商工連携ということで、フードシェットプロジェクトというものを作った。これは、地産地消という意味だが、農家で作ってくれたものをどこで売るかというときに、例えば駅の連絡通路やつつじが岡公園、歴史の小径にマルシェなどできればという考えである。そのような中、農商工連携のメンバーと、コロナが落ち着けばやりたいと考えている。

- ・施策の方向の中で、今、アメリカ、ヨーロッパ、日本においても、地域支援型農業という取り組みが、きわめてわずかだが広がりを持とうとしている。そういう新しい農業のやり方について、作り手と食べ手が同じようになるような農業の仕方に対して、館林が目を向けて、育成して大きく育てていくようになってほしい。
⇒アメリカやヨーロッパの地域支援ということで、育成するということだが、これは施策の方向1の営農環境の整備ということで、地域自らの話し合いにおいて解決する体制づくりを推進するとある。これは市が支援するのだが、こういったところの話し合い、行政も関わって話をする中で、育成をしていきたいという考え方である。
- ・館林は群馬県の中でも最も有機農家が少ない。最終的には、やるからには外貨を獲得できる農業を目指す。農業で外貨という目標があると、そのためにどんな農業をするのかということができるので、農協に出せばいいのではなく、終始一貫自分たちが生産・加工・流通し、外貨を稼ぐことを目指している会社が市内にあるので、夢のある農業ということがあると良い。それを見た人が農業をやってみようかとか、ここに移り住んでみようとか。農業するなら館林だということで行くと、

ここにはよい農地がたくさんあり、東京に近いので、可能性を秘めていると思う。
⇒有機農家の外貨獲得という質問について、このことについては、有機農業や自然農法、こういったもので農商工連携も兼ねて、夢のある農業というものを進めていければと思う。

- これから10年先の農業を見据えたときに、CO₂との関係をどう農業に取り入れていくかや、土壌汚染等が今後の農業のあり方である。以前、農薬の問題が出ていたが、今後のことを政策レベルできちんと勉強して整理して、必要があれば引っ張っていく。もしくは政策論は出さないと大きな方向性とは言えない。また、IT化について、ここには付加価値などいいことが書いてある。これをやればIT化を含め、どのようなインストルメントを市が持つのか。あまりないと思うが、農協、農業委員会との関係、農協の在り方、そういうものがワンセットで出てきてしまう。10年の事を考えたら、そこをやった方がいいと思う。それと、テレワークを考えたときに片方で農業という自然を相手にした産業があり、その中でテレワークをやる。それもITでコネクトされて、国際会議もそこでやるとか。ポストコロナはそういうことだと思うが、スタートラインがこの素案からだと、どんなコメントをどのタイミングでかければいいのか分からない。

⇒CO₂、土壌汚染、農薬の問題について、これについては有機農業、自然農法、こういったもので進めていきたい。現状3名だが、行政が支援して広げていく方向でいる。有機JASの資格を取ることができればモデル的に広めていきたい。

- 施策の方向1について、農業者中心経営体という用語が使われている。全体的な印象が農業をやる単位が農家、家族農業のような視点があるが、これからの農業は組織農業、農業会社が六次化を進めていかないと、競争力のある農産物、加工品は作っていけない。そこで行政としても組織農業をしていく、農業会社を育てていくという視点を、施策の方向の中で加えてほしい。
- 販売チャネルの多様化は重要なことだと思う。特に特急が止まるという館林の特性を活かすと、人だけではなく物も運べる。そういう意味で言うと、東京に直結しているチャネルを作れるけどやっていないということ。それから、農産物のブランド力向上とあるが、農産物が海外で売れる条件としては、GI（ジオグラフィックインディケーターズ）というものを取るのが条件となっている。GIとはその土地の気候でしか作れない特徴ある物。つまり、館林ブランドというものを作り上げていく際には、何か、例えば小麦でもよいが、館林〇〇。世界に挑戦していく農業にしなければいけないのに、GIの一文字も書いていないのはどうなのかというものもある。P7一番下にスマート農業の推進を図ると書いてある。これは、農業だけICT化するのか。産業や商業はICT化しないのに、農業だけすると理解してよい

のか。

⇒ I T化について、これはスマート農業の中で、実証実験として動いている。6次化や農商工について、連携や6次産業化の支援等、こういった中でうまく形を作っていきたい。工業の視点から見ると、農商工連携のなかで出た意見だが、ある製作所がガスを発生させてエネルギーを作りたいと。その時に農家の残渣（規格外のキュウリなど）を協力してもらえれば、ガスを発生させることができると工業部門から話があった。農業からの発信ではなく、工業から、商業はこんな食べ物があったらいい、観光からはこんなものがあれば人が呼べるなど、そういった意味で農商工連携を進めている。農業がスタートという意味ではなく、いろんな角度から意見を出していただき、進めているところである。

・コロナで会議ができないと言っていた。I C T環境があれば、Z o o mでやり取りができる。言いたいのは全てリンクしている。スマート農業も単なる大型機械化というだけでなく、根源的なスマート化を図ってほしい。建付けが農業振興課、農業委員会という書き方になっているのかもしれないが、横ぐしを入れてどちらが引っ張っていくのかとか、ある時点ではこちらが引っ張るとか、そういうことが起こる。この建付けで、市役所の建付けとしてこの10年の事を考えたときに、例えばワンショップ的にいろんなものがクリアされていったり、いろいろなものが分かりやすく、行政が寄り添えるような、そういう建付けになると良い。

⇒農商工連携のメンバーから、コロナの時期でもあるが、YouTubeで農業の事を出していきたいという話があった。委員からもテレワークというご意見があったので、今後検討させてほしい。

・施策の方向2について、自然農法の後に地域支援型農業（C S A）という言葉、また、多様な農家の取組の農家の後に農業法人という言葉を入れてほしい。農家の単位も大切にすが、これからはもっと高度な農商工連携・6次産業化を進めていく中では、農家だけの家族労働だけでは絶対にできない。経営者、管理者、技術者、それから実際の作業を行うという三層構造でしっかりとした経営体制、組織体制を持っていかないと、農商工連携・6次産業化などは絵にかいた餅になってしまう。農業法人という言葉もぜひ入れてほしい。

⇒検討をする。

・せっかく農業がスマート農業と言っているのだから、ほかの分野もI C Tを検討していただきたい。付加価値を高めると言っているのだから、一人当たりの生産額は上がるのではないかと。

■ 観光

- ・館林オリジナルということ前回から言っているが、例えば、市史的であり歴史上のいろいろな資産をストックして磨いて、保存すべきものは保存する。総合計画という最上位の計画であるから、そこできちんと優先順位を明定しておく。言いたいのは、全てオールオアナッシングではなくて、例えばいいものがあれば市で買い取るだとか、何かで保存するとか、次善の策も丁寧に考えていくべきである。それが館林オリジナルであり、例えば街歩きのいろいろなスポットになるかもしれない。この中でアグリツーリズム的なものは入っているか分からないが、その辺りはどう考えるのか。

⇒保存・活用等について、文化財的な話になると思うが、文化振興課の方で保存をする。観光としてはそれをPRしていくという形で連携を取りながら対応していきたい。

- ・観光では、足利フラワーパークが圧倒的に魅力がある。バスツアーはだいたい足利フラワーパーク+何かとなっている。館林ももっと戦略的に、どこどう連携するかという発想も入れた方がよい。一番間違いないのは歴史的な遺産。いずれにせよ、現存しているものは本気になってやらないと簡単に取り返しのつかないことになる。この重さが最終的には観光にもつながってくる。観光だけで見てもダメなので、もう少し総合的な視点を明確に入れて、総合計画の中でどういう方向性を示すのか。また、里沼体験とあるが、あの水質で本当に体験させるのか。本気なら水質を改善してほしい。とにかく、売りにするなら売りにするだけの戦略を持たないといけない。

⇒足利フラワーパークとの連携について、つつじまつりの期間限定となるが、東武トレジャーガーデン、館林のつつじが岡公園、足利のフラワーパーク、三者連携でチラシを作り、三施設を互いに回遊できるよう取り組んでいる。また、里沼について水質等の話があった。これについても日本遺産里沼ということで、館林全体として、例えば先ほどお話ししたように、文化財等については文化振興課で保存を行う。また、沼等の水質については地球環境課で観光美化も含めて取り組んでいる。また、観光課では、コト消費が里沼と関連してできればということで、例えば着物を着て座禅を組んでということをして茂林寺でやってみたり、沼辺でカヌーの体験などの実証実験を行っており、それらを含めて今後、誘客ということで取り組んでいるところである。

- ・先進的な観光都市というのは、観光サービスでIoTが開発されている。スマホを見て、例えば館林であれば、観光コンテンツのボタンを押すと観光地が動画で、自分がまちを歩くような形で、里沼や歴史の小径、つつじが岡公園等がスマホで見て体験できるようなアプリケーションの開発がされている都市がある。館林でもそう

いうものをもっと作ってほしい。また、国別の観光客も将来戻ってくるので、国別の嗜好性のデータを入れて、パーソナライズされたレコメンデーションができるような、観光 IoT のようなものを積極的に開発すれば館林の観光資源が世界中に広がると思うので、施策の方向の中に入れてほしい。

⇒スマホ等でのデジタルスタンプラリーのような話があった。これについては、今年の4・5・6月に東武鉄道と連携して、茂林寺沼、城沼、多々良沼をスマートフォンで登録していくと、どこに何があると、そういったものを既にやっている。しかし、コロナの関係で表に発表できなかった。デジタルスタンプラリーの素材的には残っており、8月から観光が解禁になるので、今後また改めてPRしていければと思う。

- つつじのまち観光課だから観光資源がつつじと沼になっているが、城下町というテーマが出ていない。モスリン事務所や秋元別邸等の歴史資産も観光の資産であると考えているが、それが書いていないのもったいないのではないかな。
- 具体的に言うと、旧市庁舎は建築史上非常にシンボリックなものである。建築をやっている学生が見に来る。それくらいのもを持っているということも認識してやってほしい。

⇒城下町について、素案の現状と課題2の観光客の志向や価値観は多様化しているという部分になるかと思う。そういった中ではその時々々の観光等の動向を見据えながら、施策の方向2で多様な観光客への対応ということで、受け入れ態勢の充実と時代を捉えた情報発信に取り組んでいるところである。

- つつじのまち観光課が作っているのでつつじや里沼、アニメツーリズムになっていると思うが、例えば農業体験型のツーリズム、まち歩きツーリズム、産業ツーリズムのようなものもある。観光と言えば何か物を目指して人がやってくるというのは、前近代的な観光像なのではないか。むしろ、まちの魅力全体を上げていくと、おのずと観光客が増えてくる。そういう最近の観光のトレンドを把握し、体験型農業であるとか、館林のアクターの皆さんが外から来た人をウエルカムに出迎えホスピタリティを発揮して、産業全体を盛り立てていくような観光像を打ち立てていければいいのではないかな。

⇒農業体験の話もあったが、観光というのは流行りがあるので、時代の流れを的確に捉えながら、多様な観光客への対応ということで取り組んでいる。

- 一つだけ確認となるが、我々がここで出した意見や質問は、すべて書いてあるということの良いのか。

⇒そうである。

・例えば、館林が持っている館林オリジナルとしての歴史遺産、これはこの素案の中でどこにあるのか。

⇒歴史遺産等については里沼にも関連するが、施策の方向1で新たな観光資源の創出や地域に埋もれていたものを再認識というところできり組んでいくという考えである。

・歴史遺産は予算をきちんとつけて磨いていかないと本当になくなってしまう。そういうことを本当に分かったうえで書いているのか分からない。観光課が観光で売ろうとしているのなら、観光は昔みたいに物見遊山ではなくて、知的な観光になってきている。これから10年後はそういう時代に入っていくということを見据えたときに、きちんと方向を出しておく。この新たな観光資源の創出は創出ではなく、アイデンティファイである。それを磨くというプロセスである。地域に埋もれているかもしれないが、埋もれているかどうか本当に知っているかということも含めて、だからもう少し踏み込んだ方がよいかと思う。

⇒表記については検討をする。

・館林の歴史資産は観光としては関係ないと言っているように聞こえるが、果たしてそれでいいのか。館林はこれまで城下町として売ってきた。その城下町の歴史みたいなものは、観光ニーズの多様化に埋もれてしまうということか。観光は館林の資産をどう外に対して表現していくかということだが、そもそも文化振興課も入ってこなければおかしいのではないか。

⇒観光課では秋元別邸を管理している。そういった中で施策の方向4で四季を通して愛される公園づくりということで、公園をはじめとする公共空間の利活用というところで、例えばライトアップなど楽しんでいただくための事業を展開している。そういった中で文化財を含めて公共空間の利活用として進めている。

・そういうことではない。きちんとやっていることは分かっている。そうではなく、ここに歴史という言葉を入れないのかと聞いている。

⇒検討をする。

・行政はこの文章を一文字一句変えないのか。だとすれば、我々がここに集まり議論していることは無意味だと思うが、どう考えるか。それぞれが専門分野の見地から、議論をしているわけである。

⇒全く修正できないわけではない。即座に修正が可能でないものも多々あるので、持ち帰って検討させてほしい。

・そうすると、持ち帰って検討した素案が直っているのかどうか、言ったことが追加されているのかどうかは、どのようにチェックするのか。

⇒次回の会議冒頭で示していきたい。

- ・今回この回答で、45分使ったことを覚えているか。委員はこの部分がおかしい、この部分を足してほしいという議論をしているのに、市は文章は直す必要はない、自分たちはこんなことをやっているのだからという議論になっている。これは議論として成り立っていない。今回、分野観光で終わってしまったので、次回まちのにぎわいから始めるしかないが、こちらとしては委員が議論の下敷きになるような書類も提出し、一つひとつ詳細についてのペーパーまで出して、議論を建設的にしていこう、この素案をいいものにしていこうとしているのに対して、この素案を守ろうとする立場でお話をされてしまうと、何のために審議会をやっているのか分からない。

- ・この審議会の進め方で、前回、事業レベルの資料に基づいた議論がないのに、施策レベルの文言の修正だけで意味があるのかと問題提起をした。それから、審議会の会長、副会長互選すると書いてあるが、副会長は選挙したのか。それから部会の会長、副会長も、部会の中で選挙する、互選すると書いてあるが、実際の進め方は市の方で決めているのではないか。

⇒審議会の委員にお願いしている調査・審議について、市で分析調査した資料を基に審議をしてほしいというものがあるので、そちらをまず土台として検討してほしいというのが現在までの考え方である。また、会長・副会長、部会長・副部会長が、こちらの推薦でという話があったが、経過としては委員に諮ったうえで同意をもらったものである。

- ・何で総合計画審議会をやっているのか、納得がいかない。調査及び審議すると書いてあって、自分たちが考えたものに対して承認をしてくれという風にしか聞こえない。市の事業レベルの資料を見て、あるいはどこかに調査に行くなり、見学しに行くなりして、そうやって調査をした後に審議をするのではないか。違うのか。

⇒先ほど答えた内容と重複する。

(3) 閉会